



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,648	7.9	346	105.2	360	11.9	201	22.1
30年3月期第1四半期	4,307	10.7	168	—	322	—	165	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 93百万円 (29.3%) 30年3月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	208.47	—
30年3月期第1四半期	170.67	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,063	17,856	84.8	18,462.92
30年3月期	21,504	17,860	83.1	18,464.49

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,856百万円 30年3月期 17,860百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	3.3	600	29.2	600	△16.9	350	△16.4	361.80
通期	18,500	2.9	1,500	31.8	1,500	4.1	950	35.1	982.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	1,009,580株	30年3月期	1,009,580株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	42,418株	30年3月期	42,311株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	967,225株	30年3月期1Q	967,445株
----------	----------	----------	----------

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期第1四半期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 事業等のリスクに関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が持ち直し傾向にあることや堅調な企業収益を背景に雇用及び所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。当業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続していることや低水準の住宅ローン金利等の下支え要因もありましたが、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、国内市場においては、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の状況は大きく改善しておらず、世界的な木材価格高騰の市場環境の中、販売価格の見直しは行っているものの、資材価格の高騰による原価の上昇、工場設備の故障を原因とした工程改善の遅れなどの問題により、業績の回復には至らないままに推移いたしました。

電線関連事業では、地方における電材業界に寄与する物件の新設が大幅に低迷しており資材価格の高騰と激しい価格競争の中で、今期より収益率の低い物件に対しても将来の販路拡大にむけて積極的な営業展開をかけておりますが、全体の販売の中でこのような低収益率物件の比率が増加したために売上高は増加いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,648百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期比105.2%増）、経常利益は360百万円（前年同四半期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金216百万円の減少、電子記録債権408百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券217百万円の増加、建物及び構築物42百万円の減少、機械及び装置92百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金108百万円の増加、未払法人税等322百万円の減少、賞与引当金136百万円の減少等によるものであります。固定負債は451百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債2百万円の減少、長期借入金54百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金104百万円の増加、為替換算調整勘定109百万円の減少等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

### (4) 事業等のリスクに関する説明

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本書提出日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該有価証券報告書の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については\_\_\_\_で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、平成26年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、10百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、平成30年6月末時点においては、同社が71百万円の債務超過となったため、関係会社株式評価損81百万円を計上するとともに、新たに貸倒引当金繰入額71百万円を計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損の累計額は1,820百万円、同社の貸付金に対して計上した貸倒引当金は71百万円になります。

今後同社の業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,847,515
受取手形及び売掛金	3,156,465	3,252,305
電子記録債権	2,718,707	2,310,662
商品及び製品	828,886	838,524
仕掛品	717,931	725,649
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,135,169
その他	491,020	575,110
貸倒引当金	△1,568	△1,323
流動資産合計	12,166,920	11,683,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,852,165
減価償却累計額	△4,570,936	△4,575,655
建物及び構築物 (純額)	1,318,562	1,276,509
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,161,126
減価償却累計額	△6,820,247	△6,821,346
機械装置及び運搬具 (純額)	1,432,722	1,339,780
工具、器具及び備品	424,457	423,806
減価償却累計額	△388,914	△390,157
工具、器具及び備品 (純額)	35,542	33,648
土地	4,025,396	4,003,704
建設仮勘定	32,146	54,985
その他	27,344	14,756
有形固定資産合計	6,871,715	6,723,385
無形固定資産		
投資その他の資産	75,212	98,529
投資有価証券	711,351	928,883
長期貸付金	145,866	178,147
繰延税金資産	181,954	103,066
投資不動産	1,495,191	1,478,723
減価償却累計額	△569,737	△569,832
投資不動産 (純額)	925,453	908,891
その他	430,524	442,732
貸倒引当金	△4,180	△4,016
投資その他の資産合計	2,390,969	2,557,703
固定資産合計	9,337,897	9,379,617
資産合計	21,504,817	21,063,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,679	1,072,979
短期借入金	595,333	562,312
未払金	435,929	341,567
未払費用	167,016	187,281
未払法人税等	451,299	128,530
未払消費税等	111,879	126,627
賞与引当金	281,896	145,488
その他	124,922	190,063
流動負債合計	3,132,957	2,754,851
固定負債		
長期借入金	208,494	154,383
繰延税金負債	12,641	9,900
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	250,446	248,499
その他	30,714	29,521
固定負債合計	511,736	451,744
負債合計	3,644,693	3,206,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,736,799	13,841,707
自己株式	△136,327	△136,990
株主資本合計	17,587,391	17,691,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,992	107,771
為替換算調整勘定	206,281	97,029
退職給付に係る調整累計額	△43,541	△39,802
その他の包括利益累計額合計	272,732	164,998
純資産合計	17,860,124	17,856,635
負債純資産合計	21,504,817	21,063,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,307,095	4,648,807
売上原価	3,036,785	3,116,380
売上総利益	1,270,310	1,532,426
販売費及び一般管理費		
発送運賃	254,578	270,701
貸倒引当金繰入額	△99	△114
報酬及び給料手当	315,370	354,779
賞与引当金繰入額	67,014	72,811
退職給付費用	11,627	14,102
その他	453,154	473,988
販売費及び一般管理費合計	1,101,644	1,186,268
営業利益	168,665	346,158
営業外収益		
受取利息	4,206	5,704
受取配当金	7,257	8,031
持分法による投資利益	3,862	15,780
為替差益	25,441	—
受取賃貸料	19,074	18,171
デリバティブ評価益	101,275	—
その他	16,123	15,911
営業外収益合計	177,241	63,600
営業外費用		
支払利息	1,445	628
為替差損	—	28,926
賃貸費用	13,951	12,144
売上割引	3,814	6,249
その他	4,221	829
営業外費用合計	23,433	48,779
経常利益	322,472	360,979
特別利益		
固定資産売却益	2,014	2,591
特別利益合計	2,014	2,591
特別損失		
固定資産売却損	145	—
固定資産除却損	1,045	5,352
災害による損失	9,183	—
特別損失合計	10,374	5,352
税金等調整前四半期純利益	314,112	358,217
法人税、住民税及び事業税	109,291	81,093
法人税等調整額	39,710	75,489
法人税等合計	149,002	156,583
四半期純利益	165,110	201,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,110	201,634



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	165,110	201,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,992	△2,221
為替換算調整勘定	△108,242	△109,251
退職給付に係る調整額	△1,227	3,739
その他の包括利益合計	△92,477	△107,733
四半期包括利益	72,633	93,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,633	93,901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。